

芦屋大学論叢 第75号
(令和3年7月27日)抜刷

北海道における実業補習学校制度の
発展過程に関する一考察(2)

—高等国民学校の諸相—

三 羽 光 彦

北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察(2)

—高等国民学校の諸相—

さん ば
三 羽 光 彦

はじめに

本論叢の前号で「北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察(1) —1922年の高等国民学校準則と空知高等国民学校」と題して、実業補習学校の一種として、北海道庁が大正期に「高等国民学校」を設置した政策の形成過程と、その最初の試みである空知高等国民学校の実態を明らかにした。1922(大正11)年11月、北海道庁は「高等国民学校準則」を定めて、全道各所に高等国民学校を設置することを指示した。これは北欧農業に学んで農村の停滞・疲弊を打破しようとした宮尾舜治長官と、欧米の教育について造詣の深かった服部教一内務部長とによって実施されたもので、デンマークの「国民高等学校(Folkehøjskole: フォルケホイスコーレ)」をモデルにしたものであった。

前稿では、その政策の形成過程について考察するとともに、最初に設立された空知高等国民学校(空知農業学校付設)について、その設置経緯と戦後に至るまでの実態を明らかにした。そこから明らかになったのは、季節制(冬季は学校形式で座学等、夏期は実地で畠畔指導)ではあったが、家庭の事情や経済的要因で上級学校へ進学できなかった青年を対象にして、寄宿舎での寮生活による密度の高い人格的教育が実施されたこと、信念や使命感を強く持ったユニークな教員の指導があったことを明らかにした。そして、そのことにより戦中戦後の北海道農村における地域自治の有能な担い手を多く輩出したこと、また青年師範学校などに進学し、教育界などで活躍した人々もいたことなどを論じた。

本稿では、空知高等国民学校以外の後志高等国民学校と八雲高等国民学校の設置経緯と実態、さらに中学校との関係について明らかにして、この高等国民学校が、教育史上どのような特質を有していたのかについて考察することとする。

I. 後志高等国民学校

1. 倶知安町

1910(明治43)年2月に、寿都、岩内、小樽の3支庁を廃止して俱知安村に後志支庁が設置された。当時の俱知安村の人口は2万0,378人(同年4月に東俱知安村を分村して1万1,669人)で、道内でも有数の人口を持つ村であった¹⁾。なお、この年の5月に、鉄道国有化とともに、俱知安駅に停車する函館旭川間の直通旅客列車が運転開始した。1913(大正2)には北海道は冷水害で農作物の未曾有の被害を被ったが、翌年から数年間、青豌豆や菜豆、澱粉の価格が高騰し、俱知安でも複数の澱粉工場が操業を始めるなど、この頃「豆成金」「澱粉成金」の言葉も生まれ、好景気が村の発展を促した。

この結果、俱知安村は1915年4月から「一級町村」となった。戦前期の北海道では町村に一級・二級の区別があり、「一級町村」は普通町村制の町村に類似した扱いを受け、全道でも極めて少数であった。「二級

町村」は町村長が公選でないなど自治権が制限されていたが、「一級町村」は自立した町村の証明のようなものであった。その区別がなくなるのは戦後の 1946（昭和 21 年）である。

俱知安村は大正期前半の発展を背景に 1916 年 4 月に町制を試行した。この翌年町内に電灯がともるようになり、銀行の支店が置かれるなど金融業なども活発化した。1918 年の第 1 次大戦終結後は戦後の反動不況に悩まされたが、俱知安の町は依然として発展し、1921 年の人口は 1 万 5,705 人となっている。これは 1940 年代までの俱知安町の人口推移のピークにあたる。このころの俱知安は現在からみると想像できないほど活気にあふれていたようである。この発展期に創設されたのが後志高等国民学校と俱知安中学校であった。

2. 石川啓支庁長

北海道後志支庁の虻田郡俱知安町に、後志支庁長石川啓と河合篤叙の尽力によって、後志高等国民学校ができるのは 1922（大正 11）年 12 月であった。空知高等国民学校とほぼ同時であった。河合篤叙は、1897（明治 30）年に俱知安郵便電信局を創設し、さらに 1901 年、私立俱知安高等小学校を開設していた。俱知安のいわば名士といってよかつた。河合は一時大陸に渡っていたが、1921（大正 10）年俱知安に戻り、当時私塾も開いていた。後志支庁長石川啓は河合が主宰したこの私塾に注目していた。また石川は、道庁の内務部長服部教一とも交流を持ち、「農村の青年を教育する必要」や「デンマーク農法」の導入などを論じ合っていたといわれている²⁾。こうしたなか、高等国民学校準則ができ、1922 年冬、石川が校長・河合が専任講師となり、後志支庁舎裏の会議室を校舎にして私立後志高等国民学校を開校したのであった。

石川啓は 1863（文久 3）年江戸に生まれ、1890（明治 23）年帝国大学法科大学を卒業し陸軍省に入り、理事、台湾守備混成旅団法官部長を経て内務省へ転じ、福島県・大阪府・大分県の事務官から熊本県・新潟県の内務部長となり、1913（大正 2）年いったん退官した。退官後、1922 年 9 月再び官界に戻り、北海道後志支庁長として俱知安に赴任した。大学は長官宮尾舜治の 6 年先輩で年齢は赴任当時 59 歳であった。赴任後は産業振興など多方面に尽力した³⁾。地元での石川啓の評価は次のようなものであった。

「王陽明学徒の先生は、権力にこびらず、財閥におもねらず我が信ずる道をゆく高潔な考えの持ち主だった。当時、政友会と憲政会の政権争いは激しく、党利党略で行政が進められる傾向は目をおおうばかりだった。地方庁の幹部として、これに同調しなかったのが、いけなかったのだろう。⁴⁾」派閥に属さない知行合一を貴ぶ役人であったようである。

3. 河合篤叙校長

河合篤叙（1867 年—1946 年）は、松江藩の藩儒であった河合篤敬の長男として生まれた。のちに首相となる若槻禮次郎とは藩校で机を並べた幼なじみであった。島根県松江中学校卒業後、上京して福音教会神学校に学び、北海道に渡って 1894（明治 27）年、日本基督教会（プロテスタント・カルヴァン派）の有珠郡西紋鼈教会（現・伊達市）の牧師となった。そして札幌のスミス女学校出身の吉本リウと結婚し、1897（明治 30）年に郵便局長として俱知安村に移住した。俱知安郵便局長就任は時の道庁内務部長（島根県出身高岡直吉）の斡旋によるものといわれている⁵⁾。

妻リウの学んだスミス女学校は、札幌師範学校の英語教師として北海道にやってきたプロテスタント系米国人宣教師のサラ・クララ・スミス（Sarah Clara Smith：1851—1947）が、1887（明治 20）年に札幌で開いた私塾（1889 年に正式認可）であった。1894（明治 27）年に校名を北星女学校（現・北星学園）とした。スミス女学校は札幌農学校の第 1 期生の大島正健（札幌農学校教授、文学博士、札幌独立キリスト教会牧師）の助言によって始められたともいわれており、大島は女学校の校主兼校長として、草創期の学校運営の

全責任を負った。札幌農学校第2期生の宮部金吾（札幌農学校教授、植物学）は理事長などとして半世紀もこの女学校を支え続けた。新渡戸稻造や佐藤昌介らも顧問や講師などとしてかかわっている。彼らは、札幌農学校時代からの内村鑑三の友人たちであり、札幌農学校の第1期生が、W・S・クラーク教頭の影響を受けて創設した札幌独立キリスト教会につながる人々であった⁶⁾。

河合篤叙が私立として始めた俱知安高等小学校（1902年7月設置、1905年4月村立に移管）では、篤叙自らが校長として運営にあたり、妻リウは教員をつとめた。河合はそのほか、俱知安教育衛生会の結成（1899年）、羊蹄山（蝦夷富士）登山道の開削、北海道鉄道および支庁の誘致など、若槻禮次郎の後ろ盾を得て俱知安の発展に寄与した。しかしその後、俱知安駅前の広大な土地を購入した借金の問題から逃れるため、1908（明治41）年、中国の大連に渡った。大連では果樹園を経営するとともに、1909年に私立大連商業学校（夜間）を、その翌年に私立大連高等女学院を創設した。1913（大正2）年にはこれらの学校を他に移管して東京に移り、1921年再び俱知安町に戻った。後志高等国民学校を創設したのはこの時期、河合55歳の時であった⁷⁾。

後志高等国民学校は、石川啓、河合篤叙という社会経験を積んだベテランによって、私立として設置・運営されたのであった。『俱知安町百年史』はこの学校について、「この大物コンビの情熱が生徒をうごかし、その可能性をのばすことになった。二人にとって、高等国民学校は行政の一つではなく、未来をきずく人物の育成であった⁸⁾」と論評している。

4. 後志高等国民学校の実態

後志高等国民学校の規則等を見てみると、教育目的や学年編成は高等国民学校準則に従っているが、生徒定員や学期、学科課程などの詳しい規定は、後志高等国民学校学則⁹⁾で定められている。定員は50人、学期は12月1日より翌年11月末日とし、授業のある期間は12月から翌年3月までの4か月間としている。学科課程と毎週教授時数は、修身2、国語4、漢文2、作文1、地理2、歴史3、法制経済3、数学4、英語3、実業6となっている。座学の教育内容は総じて普通科目を重視した内容となっており、英語を課す点も注目される。また寄宿舎（「大観寮」と称した）を設けていたのも特徴的である。空知高等国民学校と同様、生徒は近隣町村から推举された15歳以上の青年であったが、町から月30円の補助を得て寄宿舎生活をした。

当時の生徒の一人（第2期生の福坂善太郎）は、その様子を以下のように回想している。

「私が高等国民学校へ入学したのは大正十二年と十三年、私の二十一歳と二十二歳の冬でした。校長は石川という支庁長で、校舎は支庁の裏側にたっていた会議室があてられました。（中略）年齢もずいぶんと差がありました。なかにはドウランをさげて、晩酌もやるという三十何歳かの人もいました。¹⁰⁾」

また授業については次のように述べている。

「授業は一日七時間で、校長は修身を教え、河合先生は国語と作文を担当した。中学校からは千葉校長と日沼さんという人がきて英語を、神沢という人が幾何を教えていました。そのほか各官庁からの講師がそれぞれ専門のことを教え、フインガーというデンマーク人（デンマークフインガー農場主の弟、琴似在住）からもデンマーク農業について一週間ほど講義を受けたりしました。試験は一週間に一度でしたので、勉強しないわけにはいきませんでした。¹¹⁾」

5. エミール H. フェンガー

ここに記されている「フインガー」というデンマーク人とは、1923（大正12）年に北海道庁との契約で酪農指導のため来日し、札幌郊外の琴似^{ことに}村に滞在したエミールH.フェンガー（Emil Hauch Fenger）のことである。

とである。フェンガーは、1894年生まれのデンマーク人で、1918年にコペンハーゲンの国立農業獣医大学を卒業し、翌年同大学の農業研究所助手を勤め、1920年からはライング・ハレイガードで農業経営を行なながら、ノーズジョランド農業学校の教師をしていた¹²⁾。

1923年、宮尾舜治北海道庁長官は、酪農等の実践的指導者として、ヨーロッパから農家を家族ごと招聘することを決定し、デンマーク人農家、ドイツ人農家各2戸を5年契約で招聘した。それが、デンマーク人のエミール・フェンガーとモーテン・ラーセン、ドイツ人のフリードリヒ・コッホとウイルヘルム・グバローの4家族であった。デンマークでは165名の応募者、ドイツでは8名の候補者の中から、最終的に模範的な農業経営者として4戸が決定された。フェンガー一家は琴似農業試験場、ラーセン家は真駒内牧場、ドイツ人の2家族は十勝地方の農産工場で、それぞれ5年にわたりヨーロッパの有畜畠作農業を実践・指導した。エミール・フェンガーは、この時31歳で、妻と3人の子ども（第三子の次女は日本で誕生した）をもっていた¹³⁾。

フェンガーは、1928（昭和3）年に契約が切れ日本を離れ、母国で農業学校の技術職員などをした後、戦後1951（昭和26）年に農林省雇技師として再び来日している。農林省東北農業試験場に所属して、山形県新庄市松本に、モデル農場として畜舎・住宅棟を備えたデンマーク農法指導農場（全圃地面積4.3ha）をつくり、営農指導にあたった。山形県立新庄農業高校はその跡地に1966（昭和41）年に設置された。その後身である県立新庄神室産業高等学校敷地内には、今もフェンガー一家の住んだ住居が残っており、「フェンガー記念館」として公開されている¹⁴⁾。

フェンガーは、山形県のほか静岡県でもデンマーク式農法の指導農場を設置し、自ら模範的な酪農経営を行い、実地指導を通じて日本の酪農の発展に多大な貢献をした¹⁵⁾。フェンガーが日本における農村青少年育成のために1968（昭和43）年に寄贈した基金をもとに、「エミール・フェンガー賞」が設けられている。毎年夏に開催される全国農業青年技術交換大会（現：全国農業青年交換大会）において優秀な成績を修めた男女一組に銀杯を授与し、今後の精進を期待するというものである。男子についてはエミール・フェンガー賞、女子については婦人の名をとつてフリーダ・フェンガー賞と名付けられている。エミール・フェンガーは、近現代の日本の農業と農業教育において各地で大きな影響を与えたのであった¹⁶⁾。

6. 後志高等国民学校の終焉と卒業生

ところで、後志高等国民学校は順調に発展したのであろうか。1926（大正15）年4月、青年訓練所令が出され、道庁は各市町村に青年訓練所の設置を求めた。この影響を受けて関係町村は高等国民学校への補助を減額するようになった。こうしたなか、結局、後志高等国民学校は事実上後志支庁管内各町村の青年訓練所に吸収される形で閉校することになってしまった。1922年12月から1925年12月の4期生まで入学し、1927年3月に最期の4期生43人が卒業してこの学校は幕を閉じることになったのである。

それまでの卒業生総数は150人であった。石川啓は、閉校直後の1927年7月に63歳で支庁長を退任し、広島県で隠退生活を送り、1946年7月、84歳で死去した¹⁷⁾。河合篤叙も同じ頃俱知安を離れ再び中国に渡り、南満州鉄道株式会社の嘱託として鞍山市に住んだ。戦後1946年6月、石川と同じ時期、河合も鞍山市で80歳の生涯を閉じた¹⁸⁾。

後志高等国民学校はいわば石川啓と河合篤叙の私塾といった性格の学校であったといえる。後に新北紡（現・ユニチカ）の社長となった宮本平八郎はこの学校の第1期生であった。彼は河合篤叙について、次のように回想している。

「私は、河合先生と石川支庁長という、相似た熱血の國士コンビがおられなかつたら、わたしたちの母校

はなかったのではないかと思う。河合先生は酒もタバコもやらず、派手なことが嫌いで、いつもキチンと蝶ネクタイをし、黒の礼服をきていた。(中略) その頃は(中略) 自分の考えを発表するのは控える傾向が強かつたが、先生は、これから指導者はモノを言えなかつたら駄目だとモノを言うけいこをさせた。まず自己紹介をやり、それから弁論大会のようなこともした。俱知安が、北海道の青年産業運動のトップを切ったのは、両先生の影響が大きい。¹⁹⁾

宮本平八郎は、1928(昭和3)年、昭和天皇の即位の大典を記念して産業組合中央会が募集した懸賞論文(「如何にして組合員の協同精神を寛容すべきか」という題)に応募し、地方の産業組合の幹部を押しのけてみごと1等を獲得している。その特集が翌年の4月号に掲載されているが、映画などを利用して産業組合の共同精神を普及・宣伝することの重要性を論じる内容である。宮本は、この懸賞論文を契機に北海道産業組合中央会北海道支会に勤務し、1932年には北海道産業組合青年総連盟の常任理事となっている²⁰⁾。

また、後志高等国民学校の卒業生には、宮本平八郎のほか大阪読売新聞社長・よみうりテレビ社長となる八反田角一郎(1901-1979)がいる。八反田は俱知安町出身の第1期生で、高等国民学校入学時は21歳になっていた。父の角太郎は石川県能美郡長野村(現・能美市)の大地主であったが、1896(明治29)年8月の手取川流域の大洪水にあい、被災した村人30余人を引き連れて北海道にわたり俱知安へ入植した。人々は「加賀団体」と呼ばれ、角太郎はその総代を任せていた。俱知安では農業と雑貨商で成功をおさめ、村委会議員を8期つとめた。その角太郎の長男として、角一郎は1901(明治34)年に生まれたのであった²¹⁾。

彼は、後志高等国民学校を卒業すると私立北海中学校に進学し、卒業後1933(昭和8)年に読売新聞社に入社した。業務局長、出版局長を経て1951(昭和26)年に同社の取締役に就任し、1953年には読売新聞大阪本社専務取締役営業局長として大阪に赴任した。1970(昭和45)年、69歳で読売新聞大阪本社代表取締役社長に就任、さらに1972年5月には、読売新聞社の子会社として設立された読売テレビ放送株式会社代表取締役社長となつた²²⁾。

また後志高等国民学校の卒業生として有名な人物としては、1957(昭和32)年9月から1964(昭和39)年9月まで根室市の初代市長をつとめた西村久雄がいる。こうした全国あるいは全道的に活躍した人々以外に、この学校は、俱知安や後志地域の役場、町議会、土地改良区などで地元に貢献した人々を多く輩出している²³⁾。そうしたかつての同窓生が集まり、1966(昭和41)年8月、「後志高等国民学校記念」の碑が建立された。その碑文には以下のように刻まれている。

「(前略)第一次世界大戦のあと混迷荒怠の世相疲労困憊の農村より入学せる我等は熱烈なる塾風全人教育により人間形成の根基を培われ一代を貫くバツクポンを今日も持ち続けて居ることはこれ母校の教育と石川河合両先生の高き御恩徳によるもので昭和二年三月閉校まで世に送られし四期一五〇名の同窓は母校えの思慕切なるものがあった。²⁴⁾」

7. 俱知安中学校の創設

俱知安町には高等国民学校創設と同じ1922(大正11)年、府立俱知安中学校が設置された。宮尾舜治長官のもと北海道庁が作成し、1921年12月の道会で可決されたいわゆる中等学校拡充5か年計画によるものであった。この計画は、1922年度から1926年度にわたり、中学校15校、高等女学校9校、農業学校4校、工業学校4校、商業学校3校、その他の実業学校4校、師範学校3校の計42の学校を新設するというものであった²⁵⁾。

北海道庁は、道庁の示した基準に従って、敷地、校舎等を地元市区長村が寄付等によって負担し、経常費は道の地方費からの支出によるとしていた。しかし、地元の寄付が集まるか、道庁の将来の財政負担が過重

になるのではないかなどの意見が出て、道会での審議は難航し、北海道庁長官が土岐嘉平に交代すると1924年度以降の新設事業は中止となった。ただしそれまでの2年間に、中学校8校、高等女学校2校、農業学校2校、工業学校2校、師範学校1校の計15校はすでに設置されていた。

この時設置された中学校うちの一つが俱知安中学校であった。1922年3月9日に文部省から北海道庁立俱知安中学校の設立が許可され、同年4月15日に俱知安第三尋常小学校において開校した。そして翌年8月に新校舎が落成し授業が行われた。最初の入学生は96人（受験者130人）で2学級編成、平均年齢は14.2歳（最高19.2歳）であった²⁶⁾。平均年齢が高かったのは、それまで中学校に行けなかつたものが集まってきたからであった。当時の俱知安中学校の学校誌（『報国会誌』）には、以下のように記されている。

「六年生から入つて來るのはあの頃もやはりいたいけといったほど小さいものであつたろうが、高二を卒業して來たもの、はては高等科を卒業して一、二年位商店や会社につとめてゐたものも十数人はいたろう、（中略）禪宗の坊さんでもう一廉のものだった。確か二十歳か二十一歳で、中学一年に入つて來たのだから仲々豪勢なものだつた。だからあごのあたりや上唇のあたりには猛者鬚が生えてゐた者が随分ゐた様な気がする。」

「小学校しかないところに中学校が出来たのだ。町人やこの近郷の人が永年の待望が後志における唯一の而も最高の学府である。こゝに学ぶものに課せられた文化的使命と期待は實に大きいものだった。中学生は珍しいものだつただけにあれこれと原因して非常に世人からもてはやされた。²⁷⁾」

発足時の俱知安中学校は、地元に中学校ができたため、それまで遠隔地の中学校に就学していた生徒が多数編入している。そのため編入前の中学校で盛んであったさまざまな課外活動を持ち寄ったといわれている。また町民の期待を受けて創設された中学校だけに、中学生は「文化的使命」といった強い自負心を持ち、それはともすると特権意識に転化していた。しかし町民は立身出世を予定された者としてそれを許していたようである。そうしたなか俱知安中学校では、芸術や文芸の校友会活動が隆盛となった。先に引用した学校誌には、当時の次のような回想が記録されている。

「自分達で音楽の同好クラブをつくつて大いにやつたものだそして年に一度か二度劇場をかりて会費をとつて大じかけな演奏会をやつたものだった。何れの会の時でも満員の盛況で、可成り人気を博したものだ。（中略）この町の音楽の発達には少なからざる貢献をなしたものだと自負してゐる。又文芸の愛好者も多く、一かどの文章家を氣取つて、方々の田舎雑誌に寄稿するとか、又自分たちで同人雑誌を出すとかで、詩や短歌や創作などを日々発表し、五百部近い発行部数をもつて本道は勿論内地方面までも出してゐた。画も仲々盛んで、画会も賑わつたものだ、それが原因で二回の小川原君、西村君揃つて美校にはいつた。²⁸⁾」

この当時は、俱知安中学校ではスポーツより文化活動が盛んであったようである。ここで名前があがっている小川原君は小川原脩（1911—2002）のことである。彼は、1911（明治44）年、当時の俱知安村で小川原政信の長男として生まれた。政信は福井県大野郡米俵村（現・大野市）出身で、1897（明治30）年に北海道にわたり、海軍を志願したが健康上の理由から小学校教員に転じ、1909（明治42）年、俱知安第一尋常小学校校長として12年間在任した。この時に脩が生まれている。政信はその後、北海商事株式会社社長から道会議員となり、1946年4月の戦後初の総選挙で北海道第1区から日本自由党所属で出馬して当選し、つづけて3期連続当選を果たした²⁹⁾。

小川原脩は俱知安中学校を卒業後、東京美術学校（現・東京藝術大学）西洋画科に入学し、在学中の1933（昭和8）年に「納屋」が帝展に入選、卒業後、シュールレアリズムに傾倒したが、軍部の規制によって、やむなく戦争記録画を制作した。戦後は俱知安に居を移し、インドやチベットを訪れ、半世紀以上にわたりさまざまな造形の可能性を求め続けた。1999年（平成11）年、羊蹄山が美しく望まれる俱知安町の公園に、

小川原脩の作品を収蔵・展示する記念美術館が開館している³⁰⁾。

脩が油彩画を志すようになったきっかけは、1924（大正13）年中学校2年生の時、自宅謹慎の見舞いとして友人から油絵の道具一式を贈られたことであった。その翌年、中学校の絵画教師白井幸三郎の指導のもと、西村計雄たちとともに絵画グループ「緑会」を結成した。西村君は西村計雄（1909—2000）のことである。彼は小川原脩より2歳年長で、後志支庁管内の岩内郡小沢村（現・共和町）の和菓子屋に生まれた。小川原より1年先に東京美術学校に入学し藤島武二に師事し、戦後は単身渡仏し、パリを中心にヨーロッパ各地で個展を開催して高い評価を得た。北海道共和町南幌^{ほろに}似の彼の故郷を見わたす丘陵地に、西村計雄記念美術館が設けられている。³¹⁾

このように見えてくると、大正期の1922年という同じ年に俱知安に設置された私立後志高等国民学校と府立俱知安中学校は、対象生徒の年齢を同じくしながら、その生徒の層はかなり違っていたようである。出身階層の経済的水準や文化的傾向、家庭や生徒のエースなどが異なる。前者は、農民として地域に生きる若者たちであり、後者は、西洋文化の影響を受けたモダニズムへの志向を持った若者たちであった。いわば戦間期の典型的な二つの青年像がそこにあったということができよう。俱知安という小さな町のなかで、こうした二つの青年像がどのように交錯していたか興味深いが、史料は多くを語っていない。

II. 八雲高等国民学校

1. 八雲高等国民学校の開校

高等国民学校準則が道庁から示されると、渡島支庁管内の山越郡八雲町では、木村定五郎町長によって八雲高等国民学校の設置が計画された。1922（大正11）11月にその設置を町会で可決し、12月に道庁の認可を受けて翌年1月6日開校式を挙げた³²⁾。

開校式での町長の式辞は以下の通りである。

「町立八雲高等国民学校ノ設置成リ本日ヲトシテ開校ノ式典ヲ挙ク、抑々本校ハ実業補習教育機関ニ属シ、実業ニ從事スル青年者ヲ教養シテ確固タル国家観念ヲ与フルト共ニ実業上ノ智識ヲ得シメ依テ以テ常識品位ニ富ム中堅的人物ノ養成ヲ目的トシ当局ノ奨励補助ノ下ニ設置ヲ見ルニ至レモノニシテ之ヲ一般実業学校ニ対比シ其ノ施設敢テ形式ニ累セラルコトナク極メテ實際的ニシテ特ニ小学校卒業後直ニ実業ニ從事シツツアル青年ヲシテ其ノ業務ヲ廢スルコトナク比較的容易ニ一層充実セル修養ヲ可能ナラシムル特質ハ本町現下ノ実情ニ稽へ最モ適応セル教育機関タルヲ信ス。惟フニ、全歐ノ情勢ハ千歳稀ニ見ルノ危局ヲ経テ今ヤ文化ノ戰ハ年ト共ニ活躍壯觀ヲ極メ、列強競フテ之ガ籌画ニ汲々タリ、即チ義務教育年限ノ延長、補習教育義務制度ノ実施等、苟クモ人後ニ落チサランコトヲ期シ殊ニ公民教育ノ振興ニ至リテハ彼ノ丁抹國ノ如キ斯種教育ノ普及ハ為メニ著シキ農業ノ進展ヲ招致シ其ノ國富頓ニ増進シテ將ニ戰前ノ独逸ヲ凌駕スト伝ヘラル、此ノ秋ニ當リ如上列國ノ大勢ニ対応シテ倍々國運ノ伸長ヲ企画セントスルモノ就中青年ノ補習教育ヲ充実シ以テ人格完成ニ寄与スル施設ノ如キ洵ニ刻下ノ急務タルヲ認メスンハアラス、惟フテ茲ニ到レハ本校ノ使命ヤ重且大ナリト云フヘシ。況ヤ本道最初ノ試ミニ属シ而カモ渡島半島ニ於ケル設置ノ嚆矢タルニ於テヲヤ、望ムラクハ生徒諸士須ラク深遠完美ナル國体ノ淵源ヲ尋ネ常ニ本道開拓ノ聖旨ヲ奉体シ拮据勉励以テ本校設置ノ目的ヲ顯揚セラレン事ヲ之ヲ式辭トス³³⁾」

ここで注目されるのは、デンマークでは、優れた「公民教育」の実施によって農業の発展をもたらし、戦前のドイツをもしのぐ富裕な国になったと述べ、それに見倣って「青年ノ補習教育ヲ充実」させ「人格完成」

を目指す教育を行うのが、八雲高等国民学校の「使命」であると論じている点である。明らかにデンマークの国民高等学校を意識し、北海道農業の発展に寄与する人格教育を行うことを目標としているのである。学則で示された教育方針は以下のようであった。

「実業補習学校規程ニ依リ設立シ、実業ニ従事スル青年ヲ教養シテ確固タル国家觀念ヲ与フルト共ニ、実業ニ関スル知識ヲ得シメ、兼テ常識品位アル中堅人物タラシムルヲ目的トス³⁴⁾」

2. 八雲高等国民学校の実態

実業科目は農業で、課程は初等科2年と本科2年に区分され、初等科は、小学校尋常科卒業者で実業に従事する13歳以上の者、本科には初等科を修了した者もしくは高等小学校卒業者または実業経験を有する15歳以上の者を入学させることとしていた。4月から11月までを第1学期、12月から3月までの冬期は第2学期とし、1学期には実習と実地研究を行い、2学期には、学校に出席させて学科を教授した³⁵⁾。八雲高等国民学校も、授業期間は冬期とするなど、空知・後志の高等国民学校と大同小異である。しかし、尋常小学校卒業者を入学させる初等科2か年の課程があつたことが異なっていた。

設置主体は教育会ではなく八雲町自体で公立であった。教員は、1924（大正13）年度からは専任校長を置き、専任1人・兼任1人の体制で、町内学識経験者20人ほどを講師に委嘱して教育の充実を計った。生徒は、本科（高等小学校卒・2年制）17人、初等科14人で出発し、校舎は元八雲片栗粉同業組合事務所の立派な洋風建築（2階建て46.5坪）をあて、初代校長は木村町長が勤め、教員は元八雲小学校校長と郡農会技師を嘱託として招いた。

しかしこの学校も、所期の目的どおり生徒を確保することができず、1923年度の在籍者も総数で27名とふるわなかつた。1925年の町会には議員の建議案をもって高等国民学校廃止の提案がなされた。これは否決されたがその後も存続の危機は続いた。この間、専任校長は平山豊三、山本清道と交代し、1929年3月で専任校長制を廃止し、同年12月から侯爵徳川義親を校長に委嘱した。また、専任1名、兼任1名の教員を廃止して町内学識経験者20人ほどを講師に委嘱して運営した³⁶⁾。

3. 德川義親校長

徳川義親（1886—1976）は、尾張徳川家第19代当主で、侯爵・貴族院議員であった。徳川校長の俸給は月額100円と定められていたが、その在職中は全額町に寄付されていた。ところで、どうして華族に列する徳川義親が、北海道の辺地の八雲高等国民学校の校長になったのであろうか。狩猟家として知られた義親が熊狩りのためたびたび八雲を訪れていたからといわれるが、実はもっと深い理由があった。

元来、北海道の八雲は、明治以後旧尾張徳川家によって切り開かれた土地であった。維新期の徳川一族の苦境の中で、旧藩士の生計の途を得ることと北海道開拓という国益のため、当時の旧藩主徳川義勝は旧藩士による北海道開拓を企図した。家臣の北海道調査の結果、山越内村字遊樂部（遊樂部川河口一帯）を最適地と決定し、政府からそこの官有原野150万坪の無償払い下げを受け開拓を始めた、開墾地は徳川家開墾試験場と称して開拓を始めた³⁷⁾。1878（明治11）年のことであった。初年度の移住者は87人で、1896（明治29）年までに、子どもを含めて約380人の旧藩士が徳川家開墾試験場に移住した³⁸⁾。

士族たちは教育に熱心で、移住と同時に、いち早く「開墾費ノ一部ヲ割キ」小学校を創設した。「人類ノ集ル、必ス教養ノ設ナカル可カラス」との考えから、移住者に同行した一人を教師に選び、民家を教場に当て、寺子屋式で教育を行つたといわれている。第2回の移住者が募集された1879（明治12）年には、徳川家の拠出により、開墾試験場内に独立校舎を有する「八雲学校」と称する学校がつくられている³⁹⁾。

こうした歴史的経緯があったからこそ、徳川義親が八雲高等国民学校の校長になったのであった。ところがそんな切り札的な大物校長を迎えて、学校の生徒確保はかんばしくなかった。1930（昭和10）年には、青年学校令によって実業補習学校が青年訓練所と統合されて青年学校になったが、八雲高等国民学校は通常の実業補習学校と異なることから、道当局と協議した結果、小学校に併設されている一般の青年学校と競合しないように「専修科」だけをおく青年学校とすることになった。その理由は以下のようであった⁴⁰⁾。

- (1) 全町から生徒を募集することであること。
- (2) 実業科目を農業に限定していること。
- (3) 冬期四か月の農閑期利用の集合教育制であること。
- (4) 初等科・本科を各2年とするものであること。

こうして1930年9月に町会の議決を経て、冬季4か月の農業科専修を行う「公立青年学校八雲高等国民学校」に改組された。そして1943（昭和18）年4月には青年学校統合政策により、八雲高等国民学校はついに廃止されることとなった。八雲では、空知・後志の場合と異なり、個性的な教師による独自の青年教育が追求されたわけではなかった。公立学校で、農業の実地経験のない者も入学を許可するなど、一般の実業補習学校や青年学校との違いが不明確であった。八雲高等国民学校は木村定五郎町長の期待とは異なり所期の目的を果たせなかつたといえる。

4. 八雲中学校

俱知安町と同様、八雲町にも、中等学校拡充5か年計画によって府立中学校が設置された。北海道府立八雲中学校は、八雲高等国民学校が開校した1923（大正12）年4月に、初代校長に函館師範学校教頭の瀬谷真吉郎を迎え、八雲小学校の2教室やその他の施設を借りて第1学年91人で発足した⁴¹⁾。ところが八雲中学校の離陸は、俱知安中学校と異なり苦難の連続であった。

道庁が渡島地域に設置を予定していた1校を八雲町が引っ張ってきたわけであるが、地元では当初、農業学校設置の要求が強かった。しかし道庁の計画に沿う形で中学校の誘致へと軌道修正だったのであった。この当時、遠隔地からの生徒を集めるには寄宿舎の設置が必須であったが、その建築費の捻出が円滑に進まず、寄宿舎に生徒を収容できたのは1925（大正14）年のことであった。そんなこともあって生徒募集にも苦労し、開校当初の生徒の応募状況は厳しく、2学級定員100名を充足するため第3次募集までしなければならないという状況であった。ようやく軌道に乗り始めたのは最初の卒業生を出した1928年頃からであった⁴²⁾。

1925年の第2回国勢調査によると、八雲町は2,530世帯、人口1万3,279人であった、南に隣接する落部村は555世帯、3,233人であった⁴³⁾。町自体の人口規模からいようと俱知安町に比べて遜色はないが、内浦湾沿いの孤立した町であったので、中等教育志望者を確保するには周辺市町村の人口が少なすぎたといえる。

まとめにかえて—デンマークの農業と「国民高等学校」への注目

1. デンマーク農業への着目

本論文の前回は、空知高等国民学校について、今回は後志高等国民学校と八雲高等国民学校について、それぞれの創設経緯と実態について考察した。そのほか、日高高等国民学校や天塩冬季農学校など10数校が、1922年末の北海道庁の高等国民学校準則に基づいて創設されている。それらの設置経緯や実態については稿を改めて論じたいが、これまでの考察で明らかになった点を仮説的に提示しておくこととする。

1922（大正 11）年に創設された北海道の高等国民学校は、農業教育における学理と実践の統一を目指し、さらに農村の中堅指導層となる青年を育成することを目的としていたが、それらの高等国民学校創設の背景には、総じて北欧式の農業、特にデンマークを模範にした北海道農業の発展構想があった。当時の北海道庁長官の宮尾舜治は、北海道農業がデンマーク農業を見習うべき点について、次のように記している。

「其の発達を期せんが為には丁抹に於けるが如く農家相互の協同は最も重要な所なるも之と同時に同国の農法に従ひ農牧の混同制と作物の輪作制を採用するは焦眉の急務と信じ敢てこの方針に従て画策し施設し努力し來りたる所以となす。⁴⁴⁾」

宮尾は、地勢的に北海道は北米大陸とは異なるので、大農式粗放農業ではなく北欧式の集約的な有畜混合農業が適していると考えていた。そして、輪作制によって土壤を養い、協同組合による集団的な協力と相互研究によって発展させること、具体的には、酪農を基礎にした乳製品産業、甜菜の栽培を基礎にした製糖産業の育成・発展を構想していた。

ところで早い時期にデンマーク農業を紹介したものとして、内村鑑三の『デンマルク國の話——信仰と樹木とをもって國を救いし話』が有名である。これは 1911（明治 44）年 10 月 22 日に鑑三が東京柏木で行った講演で、自ら文章化して『聖書之研究』第 136 号（1911 年）に掲載し、後に小冊子（1913 年 2 月、聖書研究者発行）として刊行したものであった。この小冊子は大きな反響を呼び、朝鮮半島における毎年 1 億 6 千万本の苗木を植林する事業のきっかけとなったともいわれている。さらに鑑三は、1924（大正 13）年に、この冊子の趣旨を『国民新聞』（「樹を植ゑよ」7 月 17 日、「西洋の模範國 デンマルクに就いて」9 月 21 日）に投稿している。この記事は、デンマークの国柄と農業を一般の人々に強く印象づけることとなった⁴⁵⁾。

2. 東郷実のデンマーク調査

デンマークの農業と国民高等学校を、実地調査に基づいて詳しく紹介したのが東郷実（1881—1959）である。東郷は鹿児島県出身で、1905（明治 38）年に札幌農学校本科を卒業した。卒業論文は『日本植民論』（1906 年、文武堂）で、新渡戸稻造の紹介で同年台湾に渡り、1907 年に台湾総督府の殖産局農商課技師となり、1909 年から 2 年間、総督府からベルリン大学に留学を命じられ、その間デンマークも出張調査した。1919 年に農学博士となり、その後、政界に進出し政友会に属し、1924 年に鹿児島 2 区から衆院議員に立候補して 8 期当選した。戦後は一時公職追放に会うが、1952 年に自由党から再び代議士となり、翌年引退した⁴⁶⁾。

1912（大正元）年 12 月に、台湾総督府民生部殖産局が編纂し台湾で出版した『丁抹農業論』は、東郷実のベルリン大学留学時の調査報告書である。語学の関係から東郷はドイツ語の文献を主に参考にしているが、「国民高等学校」という邦訳が、デンマーク語の Folkehøjskole のドイツ語訳 Volkshochschule からの翻訳であることを明らかにしている。ちなみに、那須皓によって翻訳されたホルマン（A. H. Hollmann）の *Die dänische Volkshochschule und ihre Bedeutung für die Entwicklung einer völkischen Kultur in Dänemark* (1909) も参考文献に上げている。

東郷は、この調査報告書で、思想家のニコライ・フレデリク・セヴェリン・グルントヴィ（Nikolaj Frederik Severin Grundtvig : 1783—1872）による国民高等学校の理念を、「青年の福音書」とまでいっている。

「夫のルソーが少年の福音書たると同じく彼は青年の福音書たると同じく彼は青年の福音書たり即ち彼は精神的感動の最も鋭敏なる青年時代に於ける教育の極めて重要なを主張し、且つ精神的修養及び教育の受納力豊富なる青年に対する教育の適否如何は直ちに人生の幸不幸を現出するの基礎たるが故に吾人は青年時

代に於て精神的発達を健全ならしめ、他日活動的生活を営むに遺憾なきを期さざるべからずと論ぜり。⁴⁷⁾

東郷実が台湾湾総督府に入ったころ、宮尾舜治は総督府の民生部殖産局長であった⁴⁸⁾。この調査報告書が出版されたときには、宮尾は内地の内閣拓務局に転じていたが、宮尾がこの報告書を目にしたことは想像に難くない。また、この東郷のデンマークの農業論と国民高等学校觀は、東郷の先輩である新渡戸稻造や佐藤昌介など札幌農学校の人脈を通じて、北海道に伝わってきていたと考えられる。

先にあげたホルマンの文献は、東京帝国大学大学院生であった那須皓が翻訳して1913年に『国民高等学校と農民文明』(同志社)と題して出版された。この本は多方面から大きな反響を得て再版を重ねた。そして、その影響によってつくられたのが山形県自治講習所であった。1915年12月に、山形県が大正天皇即位の御大典事業として、当時県の理事官で地方課長兼官房秘書官であった藤井武の提案に沿って実施したものであった。この自治講習所は、日本で初めてデンマークの国民高等学校を模した教育機関といわれている。

3. 藤井武と山形県自治講習所

藤井武の自治講習所の構想については、矢内原忠雄が「藤井武小伝」のなかで、次のように述べている。

「彼はいかなる事業にも他人の後塵を拝することなく、独創的にしかも確信を以て先頭を歩んだ。この自治講習所も亦わが国に於ける国民高等学校運動の嚆矢であつた。富も人材も中央に吸収せられて地方が疲弊萎靡するは、現代社会の根本的欠陥である、彼が地方振興の基本たるべき人材養成の施設に着眼したるは、蓋し非凡といはなければならない。若し彼が社会改良以上の重要時のため聖召せられざりしとせば、或は我国国民高等学校運動の父として記憶せらるるに至つたかも知れない。⁴⁹⁾」

藤井武（1888－1930）は、東京帝国大学法科大学政治学科を卒業後、内務省に入り京都府から山形県に転じたが、1915（大正4）年の末、突如官界を去って内村鑑三のもとで純粋なキリスト者として生きる決心をした。官僚の世界に失望したことが大きかったようである。藤井はその後、鑑三の助手として聖書研究に邁進することになった。

『藤井武全集』第9巻には、藤井自身が書いた「山形県立自治講習所設置ノ件」が収められている。そこには講習所の目的として、「行政諸機關ノ当事者タルベキ適材ヲ養成セントスル⁵⁰⁾」とある。実際に設置された自治講習所の目的では、端的に「地方自治ノ發達ヲ圖ルカ為⁵¹⁾」となっているが、農村における自治の主体を形成することが大きな目的であったことが明らかである。また、この藤井の建議書には「実例」として「デンマークニ於ケル農民高等学校ノ状況」と題する資料が付されている。この自治講習所がデンマークの国民高等学校を模範にしていた証左である。

内村鑑三はちょうどこの時期の1914（大正3）年1月、『聖書之研究』に「東北救済策」と題する所感を載せている。その趣旨は、いつまでも農民が「政府に頼り、政党に頼り、社会に頼っていては救われない、農民の自立が必要である」⁵²⁾ということであった。そしてそのためには何よりも信仰が必要だと説いている。この敬愛する内村の所論は藤井に影響を与えたと思われる。

山形県自治講習所の所長は、東京帝国大学農科大学教授の矢作栄蔵の紹介を受けて、加藤完治（1884－1967）が就任した。加藤は東京帝国大学農科大学を卒業後、内務省に入り地方局に勤務していたが、自ら農業実践を行うことを決意して、山崎延吉のもとで愛知県立安城農林学校教諭として勤務していた。加藤は高等学校時代にキリスト教に入信していたが、その時までに、^{かいけい}覧克彦の講演に触発されて古神道（かんながらのみち）に傾倒するようになっていた。藤井は加藤のその思想遍歴をはつきり知っていたかどうかは不明であるが、「人格の立派なる且地方改良の熱心家たる至極適任の士」「之以上の適材を求むるに由なく」「本望の至り」と加藤を称賛する言葉を手紙に書いている⁵³⁾。ともあれ山形県自治講習所は、設置後、加藤所長

のもとに独自な教育実践が進められた。しかしその後、時代の流れの中で大陸開拓団送出の基地として変貌していったことは周知のとおりである。

4. キリスト者と北海道の高等国民学校

以上のように、デンマークの国民高等学校の日本への影響関係を考察すると、内村鑑三や新渡戸稻造などを中心とするキリスト者の人脈が見え隠れしている。北海道の高等国民学校においても、本論文で考察した空知と後志はともに福音主義のキリスト者がその運営と指導の中心になっていた。北海道の農業教育、農民教育におけるキリスト者や札幌農学校人脈の深さをかいまみせているといえよう。ここで論じた空知と後志の高等国民学校は一定の成果をあげたもの事例であるが、そこでの教育は、私塾的な運営のもと、教師・指導者との人格的交流を基礎とし、青年の人間形成・人格形成の基礎をつくることに重きが置かれていた。そのことから見て、高等国民学校の成否の鍵はまずもって教育に当たるもの的情熱や使命感にあったようである。

それらの学校では、キリスト教に基づく教育を行ったわけではないが、画一的でない柔軟な規定と相まって、個性的な独自の教育を行っている。それゆえ、北海道の高等国民学校は、制度上は傍系的な位置に置かれていた実業補習学校の一種ではあったが、公教育のあり方に一石を投じるような有意義な青年教育を実施したものと位置付けることができると考える。本論文は、2019年度学術振興会科学研究費補助金「近代日本の農村教育自治に関する調査研究」（基盤研究C・代表者：三羽）の成果の一部である。

注

- 1) 倶知安町百年史編集委員会編『俱知安町百年史』上、俱知安町、1993年、p.849。俱知安町に関しては特に注記しない場合、この『俱知安町百年史』による。
- 2) 倶知安町史編纂委員会編『俱知安町史』俱知安町、1961年、p.411。
- 3) 金子信尚『北海道人名辞書』第二版、1923年、pp.434-435。北海道後志小・中学校長会編『後志教育百年史』1978年、p.174。
- 4) 吉田富美雄編『俱知安の八十年』俱知安町、1971年、p.87。
- 5) 前掲『俱知安町百年史』「人物略伝」pp.261-262。
- 6) 北星学園百年史刊行委員会編『北星学園百年史』学校法人北星学園、1990年、による。
- 7) 前掲『俱知安町百年史』「人物略伝」p.262。
- 8) 同上書 p.702。
- 9) 同上書 pp.699-700。
- 10) 同上書 p.701。
- 11) 同上。
- 12) 山形県立新庄神室産業高等学校のホームページの「フェンガー記念館」中の「エミール・フェンガー氏略歴」
http://www.shinjo-ih.ed.jp/htdocs/?page_id=88。
- 13) 佐保吉一の「大正時代北海道招聘デンマーク農家に関する一考察(前)－エミール・フェンガの書簡を中心に－」(『北海道東海大学紀要(芸術工学部)』第26号、2006年)、「大正時代北海道招聘デンマーク農家に関する一考察(後)－エミール・フェンガの書簡を中心に－」(『北海道東海大学紀要(国際文化学部)』第5号、2012年)、「大正時代北海道のデンマーク模範農家招聘について－モーテン・ラーセンを中心に－」(『北海道東海大学北方生活研究所所報』第29号、2004年)、黒澤酉藏『北海道開発回顧録』北海タイムス社、1975年、p.162、などによる。
- 14) 佐保吉一「デンマーク人農業指導者エミール・フェンガーの山形時代(1951-54年)」(『東海大学紀要(国際文化学部)』第6号、2013年)。

- 15) 佐保吉一「デンマーク人農業指導者エミール・フェンガーの静岡時代(1963-64年)」『東海大学紀要（文学部）』第108号、2017年。
- 16) 山形県立新庄神室産業高等学校のホームページの「フェンガー記念館」のページ
<http://www.shinjo-ih.ed.jp/fenger/f-top.htm>。
- 17) 前掲『俱知安町百年史』「人物略伝」p.745。
- 18) 同上書 p.262。
- 19) 前掲『俱知安の八十年』pp.88-89。
- 20) 牧千夏「<産業組合>の比喩的展開—1920年代後半から1930年代前半における展開の多様性—」富山大学『日本文学研究』第1号、2017年、p.7。
- 21) 前掲『俱知安町百年史』「人物略伝」p.260。および、ホームページ「加賀の旅人（別館）」、「加賀団体による俱知安町開拓（8）」「八反田角太郎の生涯」http://takosi.cocolog-nifty.com/blog/2019/12/post-4_b7d20.html。
- 22) 八反田角一郎追想誌刊行会『追想八反田角一郎』1982年。
- 23) 前掲『俱知安の八十年』p.89。
- 24) 俱知安町公民館「郷土学習セミナー・ふるさと探訪・後志高等国民学校の思い出・近藤吉太郎講師」の資料による。
- 25) 北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編1、1961年、pp.238-239。
- 26) 前掲『俱知安町百年史』pp.693-694。
- 27) 庁立俱知安中学校報国会『報国会誌』創立二拾周年記念号、俱知安中学校、1942年、p.37。
- 28) 同上書 p.39。
- 29) 金子信尚『北海道人名辞書』第2版、1923年、p. 436。北海道新聞社編『北海道歴史人物事典』北海道新聞発行、1993年、p.84など。
- 30) 俱知安町ホームページの「小川原脩記念館」による。
<https://www.town.kutchan.hokkaido.jp/culture-sports/ogawara-museum/ogawarakinsei-about/>
- 31) 共和町ホームページの「西村計雄記念美術館」による。
<https://www.town.kyowa.hokkaido.jp/kankou/spot/nishimurakeiyuu.html>
- 32) 八雲町史編さん委員会編『改訂八雲町史』上（八雲町、1984年）p.231。八雲町に関しては特に注記しない場合、この『改訂八雲町史』による。
- 33) 同上書 p.232。
- 34) 同上書 p.233。
- 35) 同上書 pp.232-233。
- 36) 同上書 p.233。
- 37) 前掲『改訂八雲町史』上、pp.111-121。
- 38) 高木任之『尾張徳川家による北海道八雲村の開墾』自費出版、2005年、p.16。
- 39) 前掲『改訂八雲町史』下、pp.277-278。
- 40) 同上書 pp.233-234。
- 41) 同上書 p.362。
- 42) 同上書 p.363。
- 43) 同上書 p.723 の年表による。
- 44) 北海道畜牛研究会編纂『丁抹の農業』（1924年）の序文。
- 45) 内村鑑三『後世への最大遺物・デンマルク国の話』（岩波文庫、1976年の改版）巻末「解説」（鈴木俊郎）による。
- 46) 日外アソシエーツ編『新訂 政治家人名事典 明治～昭和』2003年、による。
- 47) 台湾総督府民生部殖産局『丁抹農業論』殖産局出版第4号、1912年、p.51。
- 48) 黒谷了太郎編『宮尾舜治伝』吉岡荒造出版、非売品、1939年。
- 49) 矢内原忠雄「藤井武小伝」（1931年12月執筆）『藤井武全集』第10巻、岩波書店、1972年、p.720。

- 50) 『藤井武全集』第9巻、p.264。
- 51) 山形県教育史資料編集委員会編『山形県教育史資料』第3巻、p.291。
- 52) 「東北救済策」『聖書之研究』162号（大正3年1月10日）『内村鑑三全集』第20巻（岩波書店、1982年）p.242。
- 53) 『藤井武全集』第10巻、p.496。両親に退官の意思を伝える1915年11月21日の手紙の文面。